

令和5年度

3月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 7
4. 一般会計歳入予算	…	P 8
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 9
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 10
7. 一般会計その他	…	P 11
【参考】SDGs17の目標	…	P 12



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和5年度3月補正予算の概要

1. 主な事業

(**新** : 新規施策分 **拡** : 拡充施策分)

(Ⅰ)物価高騰対策分	580万円(累計31億2,111万円)
・ ①畜産配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換に取り組む農畜産業者への支援	580万円
(Ⅱ)通常分	12億8,764万円
・ ①新伊達博物館の整備	【債務負担行為の増 4億2,900万円(累計 47億9,000万円)】
新 ②能登半島地震被災地への職員派遣	500万円
拡 ③廃校の利活用による地域活性化等の取組に対する支援	660万円
・ ④ふるさと納税の増収に伴う必要経費及び積立金の追加	2億9,550万円
(Ⅲ)減額分	△12億 60万円
・ ①物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策分	△2億8,933万円
・ ②その他	△9億1,127万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額	9,780万円【累計 502億 9,864万円】 〔債務負担行為(1事項)〕
◆ 特別会計補正予算額	802万円【累計 237億 1,406万円】
◆ 企業会計補正予算額	△11億8,760万円【累計 305億 8,379万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
地方交付税	4億3,780万円	普通交付税、特別交付税
国庫支出金	△2億3,514万円	ワクチン接種体制確保事業費補助金、ワクチン接種事業費負担金など
寄附金	3億1,730万円	ふるさとわじま応援寄附金 など
市の債	△3億8,320万円	過疎対策事業債、合併特例事業債 など
その他の	△3,896万円	財政調整基金繰入金、物件移設補償金 など
合 計	9,780万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
人件費	1億2,860万円	退職手当 など
物件費	△2億2,474万円	ワクチン接種推進事業 など
積立金	2億3,533万円	ふるさとわじま応援基金積立金、減債基金積立金 など
繰出金	1億7,740万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金
その他の	△2億1,879万円	国庫負担金返還金、県営事業負担金 など
合 計	9,780万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 218億4,631万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
 - 当初予算 9億6,141万円 (令和4年3月22日定例会)
ワクチン接種体制の整備(追加接種・小児接種) ◎地域とつながる商品券[第4弾] など
 - ① 6月補正(初日採決分) 2億2,800万円 (6月 7日定例会)
○子育て世帯生活支援特別給付金 ○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
 - ② 6月補正 2億7,930万円 (6月28日定例会)
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種) ○生活困窮者自立支援金 など
 - ③ 6月補正(追加) 5億5,000万円 (6月28日定例会)
◎地域とつながる商品券[第5弾] ◎こども応援券の給付 ◎給食食材高騰対策
 - ④ 9月補正 3億4,400万円 (9月28日定例会)
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種対象者の拡大・オミクロン株対応ワクチンの接種) など
 - ⑤ 9月補正(追加) 3,000万円 (9月28日定例会)
◎肥料・畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
 - ⑥ 9月補正(追加2) 6億7,600万円 (9月28日定例会)
◎住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 など
 - ⑦ 12月補正 3億9,395万円 (12月19日定例会)
◎水道基本料金減免 ◎養魚配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 など
 - ⑨ 3月補正 4,061万円 (令和5年2月28日定例会)
△3億3,556万円(精算調整)
◎指定管理事業に対する補てん ○地域とつながる商品券[第5弾](追加計上) など
- 令和5年度 《累計 31億2,111万円》
 - 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)
◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金
○給食食材高騰対策
 - ① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)
○ワクチン接種体制の整備
 - ② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)
○地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券
◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
 - ③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
 - ④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)
○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
 - ⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月22日定例会)
△5,161万円(精算調整)
◎物価高騰対応重点支援給付金 ◎水道基本料金減免 ◎こども臨時給付金
 - ⑥ 1月補正(専決) 3億1,700万円 (令和6年1月15日 専決)
◎物価高騰対応重点支援給付金
 - ⑦ 3月補正 580万円 (3月定例会)
△2億8,933万円(精算調整)
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

【2. 主要な事業について】

新 :新規施策分
拡 :拡充施策分
 ()は累計

(I)物価高騰対策分

1 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金(農林課) 5,800千円 (11,800千円)



配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援するもの。

対象者	配合飼料価格安定制度加入者かつ積極的に経営体質改善を行う畜産農家
支援額	価格安定制度の補填金及び国の緊急支援で吸収できない負担増加額の1/3 対象数量(※1)×1,500円(※2)/t(定額)
	※1 価格安定制度の対象数量(R5年度4~3月期)
	※2 期間中の負担増加平均額の1/3相当
財源	県支出金(10/10)

(II)通常分

1 新伊達博物館整備事業(都市整備課、文化・スポーツ課)

【債務負担行為4億2,900万円(47億9,000万円)】



今般の物価高騰の影響を踏まえ、再入札に向け最新の設計単価等による積算に基づき、限度額を増額するもの。

債務負担行為	
期間	令和5~7年度
限度額	4,361,000千円→ <u>4,790,000千円</u>
令和5年度	171,000千円
令和6年度	2,806,800千円→ <u>839,298千円</u>
令和7年度	1,383,200千円→ <u>3,779,702千円</u>
新伊達博物館概要	
博物館棟	
構造	RC造・S造・一部SRC造
延床面積	約4,363㎡
工期	令和6年6月~令和7年11月予定
開館	令和9年春予定
附属棟	
用途	休憩スペース・トイレ
延床面積	約176㎡
工期	令和6年6月~令和7年1月予定
供用開始	令和7年春頃予定
※ 供用開始までの期間は、園内に仮設バリアフリートイレ(男女各1基)を設置	
整備計画	
令和3年度	建築・展示設計(~5年度) 設計支援業務委託(~5年度) 測量調査・地質調査
令和6年度	本体建設工事(~7年度) 附属棟建設工事(~6年度) 展示製作(~7年度)
令和9年度以降	現博物館解体・公園整備

2 新 災害支援事業(総務課)



5,000千円

SDGs区分: 

令和6年能登半島地震において被災した地域の復旧を支援するための職員派遣に要する費用を計上するもの。

派遣先 石川県輪島市、珠洲市

3 拡 廃校施設利活用促進事業補助金(企画課) 6,600千円 (36,600千円)

SDGs区分:  

企業版ふるさと納税を活用し、地域コミュニティ団体等が主体となって廃校を利活用して行う地域活性化等の取組みを支援するもの。(寄附金の増加による追加計上)

実施主体 石応白浜地区地域づくり協議会

事業目的

旧石応小学校を企業誘致が可能な地域イノベーション拠点としてリノベーションし、地方創生に関心の高い都市部の企業と地元企業との共創推進と、新たな地域住民コミュニティの創出により地域活性化を図るもの。

令和5年度実施内容

- ・災害発生時に避難してくる高齢者等が利用しやすいようにトイレの洋式化等を実施(1階のみ)
- ・都市部の企業を誘致するため、1階の校長室・職員室等をコワーキングスペース等(オフィス機能)として改修

財源 寄附金(企業版ふるさと納税)

4 ふるさと納税の増収に伴う必要経費及び積立金の追加(市長公室)

295,500千円 (595,850千円)

SDGs区分:   

寄附額の増加に伴い、謝礼品等の必要経費及び積立金を追加計上するもの。

令和4年度寄附実績 236,634千円

令和5年度1月末現在 537,863千円(令和5年度末見込 約5.8億円)

(Ⅲ)減額補正分

1 物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策分

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(福祉課)

△43,095千円 (386,905千円)

物価高騰対応重点支援給付金事業(福祉課)

△70,000千円 (854,000千円)

子育て世帯生活支援特別給付金事業(こども家庭課)

△17,991千円 (112,009千円)

高齢者福祉施設等感染症検査事業(高齢者福祉課)

△11,100千円 (23,000千円)

ワクチン接種推進事業(保険健康課)

△126,200千円 (261,800千円)

2 その他

移住・定住促進、若者地元定着事業(企画課)

△21,042千円 (106,628千円)

結婚推進事業(こども家庭課)

△23,350千円 (29,204千円)

三間認定こども園改築事業(こども家庭課)

△29,000千円 (585,540千円)

道の駅津島熱田温泉整備事業(商工観光課)

△43,000千円 (187,377千円)

川内改良住宅改築事業(2期)(建築住宅課)

△27,000千円 (903,021千円)

(Ⅳ)その他

住宅新築資金等貸付事業特別会計の閉鎖に伴う精算繰出(人権啓発課)

177,401千円 (182,070千円)

【 3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会 計 名		3 月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同 期 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		97,797	50,298,635	51,637,283	△ 1,338,648	△ 2.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	0	9,736,693	9,770,737	△ 34,044	△ 0.3
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0	180,465	160,795	19,670	12.2
	後期高齢者医療特別会計	0	2,344,838	2,321,983	22,855	1.0
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	0	10,945,695	10,513,891	431,804	4.1
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	52,929	44,908	8,021	17.9
	財産区管理会特別会計	9,248	19,885	31,885	△ 12,000	△ 37.6
	土地取得事業特別会計	0	155,374	194,000	△ 38,626	△ 19.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	△ 1,232	186,332	188,442	△ 2,110	△ 1.1
	小規模下水道事業特別会計	0	91,853	124,852	△ 32,999	△ 26.4
小 計		8,016	23,714,064	23,351,493	362,571	1.6
企 業 会 計	公共下水道事業会計 (収益)	0	997,696	1,011,193	△ 13,497	△ 1.3
	(資本)	0	975,533	996,812	△ 21,279	△ 2.1
	病院事業会計 (収益)	△ 434,168	17,875,520	16,786,851	1,088,669	6.5
	(資本)	△ 735,836	4,012,733	2,948,424	1,064,309	36.1
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	△ 7,023	798,305	767,918	30,387	4.0
	(資本)	△ 50	48,432	56,375	△ 7,943	△ 14.1
	水道事業会計 (収益)	△ 20,428	2,455,419	2,452,086	3,333	0.1
	(資本)	9,908	3,420,150	1,701,950	1,718,200	101.0
	小 計		△ 1,187,597	30,583,788	26,721,609	3,862,179
合 計		△ 1,081,784	104,596,487	101,710,385	2,886,102	2.8

【参考】

一般会計(豪雨災害、コロナ・物価対策関連連分を除く)	380,546	46,914,812	47,928,105	△ 1,013,293	△ 2.1
----------------------------	---------	------------	------------	-------------	-------

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		3 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	219,230	7,882,949	15.7	7,733,217	15.0	149,732	1.9
	1 市民税	212,530	3,611,000	7.2	3,450,800	6.7	160,200	4.6
	2 固定資産税	△ 20,000	3,463,349	6.9	3,483,367	6.7	△ 20,018	△ 0.6
	3 軽自動車税	△ 7,400	287,000	0.6	283,900	0.5	3,100	1.1
	4 市たばこ税	34,000	521,000	1.0	515,000	1.0	6,000	1.2
	5 入湯税	100	600	0.0	150	0.0	450	300.0
2	地方譲与税	△ 3,000	325,880	0.6	325,880	0.6	0	0.0
	1 地方揮発油譲与税	△ 3,000	74,000	0.1	74,000	0.1	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	51,680	0.1	51,680	0.1	0	0.0
3	利子割交付金	△ 2,000	5,000	0.0	8,000	0.0	△ 3,000	△ 37.5
4	配当割交付金	△ 5,000	44,000	0.1	49,000	0.1	△ 5,000	△ 10.2
5	株式等譲渡所得割交付金	0	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6	法人事業税交付金	63,000	187,000	0.4	125,000	0.2	62,000	49.6
7	地方消費税交付金	△ 174,000	1,677,000	3.3	1,851,000	3.6	△ 174,000	△ 9.4
8	ゴルフ場利用税交付金	0	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
9	自動車税環境性能割交付金	2,000	29,000	0.1	27,000	0.1	2,000	7.4
10	地方特例交付金	1,412	33,412	0.1	26,453	0.1	6,959	26.3
11	地方交付税	437,802	17,587,802	35.0	17,644,340	34.2	△ 56,538	△ 0.3
	(うち普通交付税)	(337,802)	(15,987,802)	(31.8)	(15,944,340)	(30.9)	(43,462)	(0.3)
12	交通安全対策特別交付金	0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
13	分担金及び負担金	△ 6,141	775,263	1.5	794,169	1.5	△ 18,906	△ 2.4
14	使用料及び手数料	△ 2,811	479,198	1.0	471,180	0.9	8,018	1.7
15	国庫支出金	△ 235,148	8,693,960	17.3	8,811,763	17.1	△ 117,803	△ 1.3
16	県支出金	59,704	3,291,353	6.5	3,605,931	7.0	△ 314,578	△ 8.7
17	財産収入	5,360	36,727	0.1	31,503	0.1	5,224	16.6
18	寄附金	317,300	671,511	1.3	325,423	0.6	346,088	106.4
19	繰入金	△ 1,165,699	878,738	1.7	440,066	0.9	438,672	99.7
20	繰越金	729,710	2,113,187	4.2	2,352,614	4.6	△ 239,427	△ 10.2
21	諸収入	239,278	1,005,255	2.0	956,944	1.9	48,311	5.0
22	市債	△ 383,200	4,529,400	9.0	6,002,800	11.6	△ 1,473,400	△ 24.5
	合 計	97,797	50,298,635	100.0	51,637,283	100.0	△ 1,338,648	△ 2.6

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	3 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	△ 1,200	247,440	0.5	244,408	0.5	3,032	1.2
2	総務費	401,770	6,547,067	13.0	8,020,322	15.5	△ 1,473,255	△ 18.4
	1 総務管理費	415,228	5,779,465	11.5	7,206,582	14.0	△ 1,427,117	△ 19.8
	2 徴税費	△ 5,550	415,920	0.8	424,762	0.8	△ 8,842	△ 2.1
	3 戸籍住民基本台帳費	△ 3,710	258,354	0.5	247,537	0.5	10,817	4.4
	4 選挙費	△ 2,912	43,102	0.1	107,956	0.2	△ 64,854	△ 60.1
	5 統計調査費	△ 986	8,444	0.0	2,625	0.0	5,819	221.7
	6 監査委員費	△ 300	41,782	0.1	30,860	0.1	10,922	35.4
3	民生費	13,501	18,229,756	36.2	17,306,712	33.5	923,044	5.3
	1 社会福祉費	△ 62,550	9,711,121	19.3	8,880,513	17.2	830,608	9.4
	2 児童福祉費	△ 27,959	5,618,685	11.2	5,697,017	11.0	△ 78,332	△ 1.4
	3 生活保護費	104,010	2,899,950	5.8	2,729,182	5.3	170,768	6.3
4	衛生費	△ 299,785	3,900,079	7.8	3,736,802	7.2	163,277	4.4
	1 保健衛生費	△ 194,948	1,287,343	2.6	1,486,786	2.9	△ 199,443	△ 13.4
	2 清掃費	△ 51,715	647,847	1.3	440,020	0.9	207,827	47.2
	3 上水道費	△ 19,122	514,978	1.0	368,709	0.7	146,269	39.7
	4 病院費	△ 34,000	1,449,911	2.9	1,441,287	2.8	8,624	0.6
5	労働費	0	70,000	0.1	80,000	0.2	△ 10,000	△ 12.5
6	農林水産業費	82,980	2,474,190	4.9	2,720,253	5.3	△ 246,063	△ 9.0
	1 農業費	84,369	1,284,698	2.6	1,321,041	2.6	△ 36,343	△ 2.8
	2 林業費	0	177,664	0.4	182,082	0.4	△ 4,418	△ 2.4
	3 水産業費	△ 1,389	1,011,828	2.0	1,217,130	2.4	△ 205,302	△ 16.9
7	商工費	△ 63,039	1,517,696	3.0	1,589,134	3.1	△ 71,438	△ 4.5
8	土木費	23,380	6,235,455	12.4	3,936,267	7.6	2,299,188	58.4
	1 土木管理費	△ 1,500	285,462	0.6	286,370	0.6	△ 908	△ 0.3
	2 道路橋梁費	△ 3,700	651,536	1.3	614,581	1.2	36,955	6.0
	3 河川費	△ 13,453	255,969	0.5	242,397	0.5	13,572	5.6
	4 港湾費	86,633	531,280	1.1	323,960	0.6	207,320	64.0
	5 都市計画費	△ 17,600	3,503,312	7.0	2,306,814	4.5	1,196,498	51.9
	6 住宅費	△ 27,000	1,007,896	2.0	162,145	0.3	845,751	521.6
9	消防費	△ 13,373	468,405	0.9	448,958	0.9	19,447	4.3
10	教育費	44,263	4,313,251	8.6	6,851,499	13.3	△ 2,538,248	△ 37.0
	1 教育総務費	△ 5,523	629,407	1.3	600,250	1.2	29,157	4.9
	2 小学校費	△ 51,928	649,667	1.3	3,839,680	7.4	△ 3,190,013	△ 83.1
	3 中学校費	△ 25,874	423,555	0.8	230,617	0.4	192,938	83.7
	4 幼稚園費	△ 689	32,543	0.1	37,627	0.1	△ 5,084	△ 13.5
	5 社会教育費	△ 16,115	1,277,816	2.5	1,028,279	2.0	249,537	24.3
	6 保健体育費	△ 17,673	448,128	0.9	436,829	0.8	11,299	2.6
	7 学校給食費	△ 13,776	568,991	1.1	575,050	1.1	△ 6,059	△ 1.1
	8 人権啓発費	175,841	283,144	0.6	103,167	0.2	179,977	174.5
11	災害復旧費	△ 61,700	253,300	0.5	835,100	1.6	△ 581,800	△ 69.7
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	48,500	0.1	128,800	0.2	△ 80,300	△ 62.3
	2 土木施設災害復旧費	△ 61,700	204,800	0.4	706,300	1.4	△ 501,500	△ 71.0
12	公債費	△ 29,000	5,991,996	11.9	5,817,828	11.3	174,168	3.0
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		97,797	50,298,635	100.0	51,637,283	100.0	△ 1,338,648	△ 2.6

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	3 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
		(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	128,597	6,470,560	12.9	6,600,303	12.8	△ 129,743	△ 2.0
1 議員報酬手当	0	136,795	0.3	135,806	0.3	989	0.7
2 委員等報酬	△ 2,931	981,585	2.0	882,070	1.7	99,515	11.3
3 市長等特別職給与	0	34,032	0.1	33,644	0.1	388	1.2
4 職員給	△ 10,914	4,011,509	8.0	3,976,212	7.7	35,297	0.9
1 給料	2,034	2,597,689	5.2	2,579,793	5.0	17,896	0.7
2 期末勤勉手当	1,314	1,059,159	2.1	1,017,080	2.0	42,079	4.1
3 その他手当	△ 14,262	354,661	0.7	379,339	0.7	△ 24,678	△ 6.5
5 地方公務員共済組合負担金	△ 216	876,902	1.7	852,708	1.7	24,194	2.8
6 退職手当	143,471	272,471	0.5	557,608	1.1	△ 285,137	△ 51.1
7 その他人件費	△ 813	157,266	0.3	162,255	0.3	△ 4,989	△ 3.1
2 物件費	△ 224,745	4,719,271	9.4	4,376,865	8.5	342,406	7.8
1 需用費	△ 93,202	1,012,083	2.0	1,019,168	2.0	△ 7,085	△ 0.7
2 役務費	47,150	429,351	0.9	305,362	0.6	123,989	40.6
3 委託料	△ 64,956	2,346,413	4.7	2,310,077	4.5	36,336	1.6
4 その他物件費	△ 113,737	931,424	1.9	742,258	1.4	189,166	25.5
3 維持補修費	△ 2,150	329,315	0.7	302,795	0.6	26,520	8.8
4 扶助費	△ 10,657	11,142,927	22.2	10,054,489	19.5	1,088,438	10.8
1 補助事業	△ 13,627	9,177,821	18.2	8,063,882	15.6	1,113,939	13.8
2 単独事業	2,970	1,965,106	3.9	1,990,607	3.9	△ 25,501	△ 1.3
5 補助費等	△ 30,358	7,895,872	15.7	8,115,949	15.7	△ 220,077	△ 2.7
1 負担金及び寄附金	△ 114,908	4,361,098	8.7	4,523,040	8.8	△ 161,942	△ 3.6
2 補助交付金	△ 123,979	2,798,935	5.6	2,960,519	5.7	△ 161,584	△ 5.5
3 その他補助費等	208,529	735,839	1.5	632,390	1.2	103,449	16.4
6 普通建設事業費	△ 80,796	7,649,653	15.2	8,735,177	16.9	△ 1,085,524	△ 12.4
1 補助事業	△ 1,967	2,412,597	4.8	3,374,018	6.5	△ 961,421	△ 28.5
2 県単独事業	△ 36,391	229,934	0.5	218,523	0.4	11,411	5.2
3 市単独事業	△ 142,957	4,414,706	8.8	4,692,501	9.1	△ 277,795	△ 5.9
4 県営事業負担金	100,519	592,416	1.2	450,135	0.9	142,281	31.6
7 災害復旧事業費	△ 61,700	253,300	0.5	835,100	1.6	△ 581,800	△ 69.7
1 補助事業	△ 60,000	42,000	0.1	244,300	0.5	△ 202,300	△ 82.8
2 単独事業	△ 1,700	211,300	0.4	590,800	1.1	△ 379,500	△ 64.2
8 公債費	△ 29,000	5,991,996	11.9	5,817,828	11.3	174,168	3.0
1 元金	0	5,922,246	11.8	5,747,892	11.1	174,354	3.0
2 利子	△ 29,000	69,750	0.1	69,936	0.1	△ 186	△ 0.3
9 積立金	235,332	678,926	1.3	1,855,124	3.6	△ 1,176,198	△ 63.4
10 投資及び出資金・貸付金	△ 4,127	814,014	1.6	826,110	1.6	△ 12,096	△ 1.5
11 繰出金	177,401	4,302,801	8.6	4,067,543	7.9	235,258	5.8
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	97,797	50,298,635	100.0	51,637,283	100.0	△ 1,338,648	△ 2.6

※構成比は、端数調整していない。

【 7. 一般会計その他 】

○債務負担行為の補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
都市再生整備事業 (新伊達博物館)	令和 5 年度	千円	補 正 前 に 同 じ	千円
	令和 7 年度	4,361,000		4,790,000

○繰越明許費の設定

(追加)

事前復興計画策定事業 ほか62事業 4,728,470 千円

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成